

2023年2月作成
沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦セミナー用資料

キュレーター力による沖縄型事業支援



BLUemoon
PARTNERS

ブルームーンパートナーズ 株式会社

代表取締役 伊波 貢

自己紹介



伊波貢 (いはみつぐ)

昭和42年生まれ 読谷村出身

元独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所

中小企業支援アドバイザー

ブルームーンパートナーズ株式会社 代表取締役CEO

那覇新都心株式会社 常勤監査役

沖縄尚学高等学校同窓会「尚友会」副会長

一般社団法人WAOJE Okinawa 事務局長

琉球大学経済学科（経営学専攻）卒

株式会社コスモ証券経済研究所入社

日本証券アナリスト協会検定会員資格取得（県内初）

株式会社沖縄海邦銀行入行

株式会社海邦総研出向 取締役経営企画部長

〈著書〉

おきなわデータ算歩（沖縄タイムス社）

うちなー観光教本（共著、OCVB）

「ゆんたく」de ITとくらし（共著、沖国大）

沖縄にはキュレーター的人財^{※1}が必要

沖縄県は、ものづくり企業が少ない一方、開業率が全国トップクラスに高いという特徴を持つ。各支援機関から多様な支援メニューが提供され、各種補助金も充実している。比較的狭い地域に支援機関が存在しており、企業と支援機関との距離感が近いという特性がある。一方で、産業振興は依然として遅れ、県民所得は全国最下位レベルにとどまるなど、効果的な企業支援につながっていないのではないかと思われる。中小企業支援が有効に機能していない背景について、以下の3つがあげられるのではないか。

現状1

キュレーター的支援人財の不足

支援機関は本業に忙殺されることもあり、コンサルティング的な視点からの企業支援になかなか手がまわらないという現状があると考えられる。膨大な支援メニューが用意されている一方で、その内容を解説したり翻訳することで、企業にとって最適効果をもたらす支援策を提案する機能がボトルネックになっているのではないか。

現状2

支援メニューや講習会などの体系化力の不足

各支援メニューが辞書的に並列に羅列されることが多いが、企業や支援者の視点ではその内容の差異が理解しにくい。企業の支援ステージに合わせ、ロジカルに企業支援を行えるツールとしての体系図の整備が求められているのではないか。お勧め度、難易度など、支援施策に濃淡を付けて表現する力の育成が必要か。

現状3

企業支援策全体を中長期視点でプロデュースする力の不足

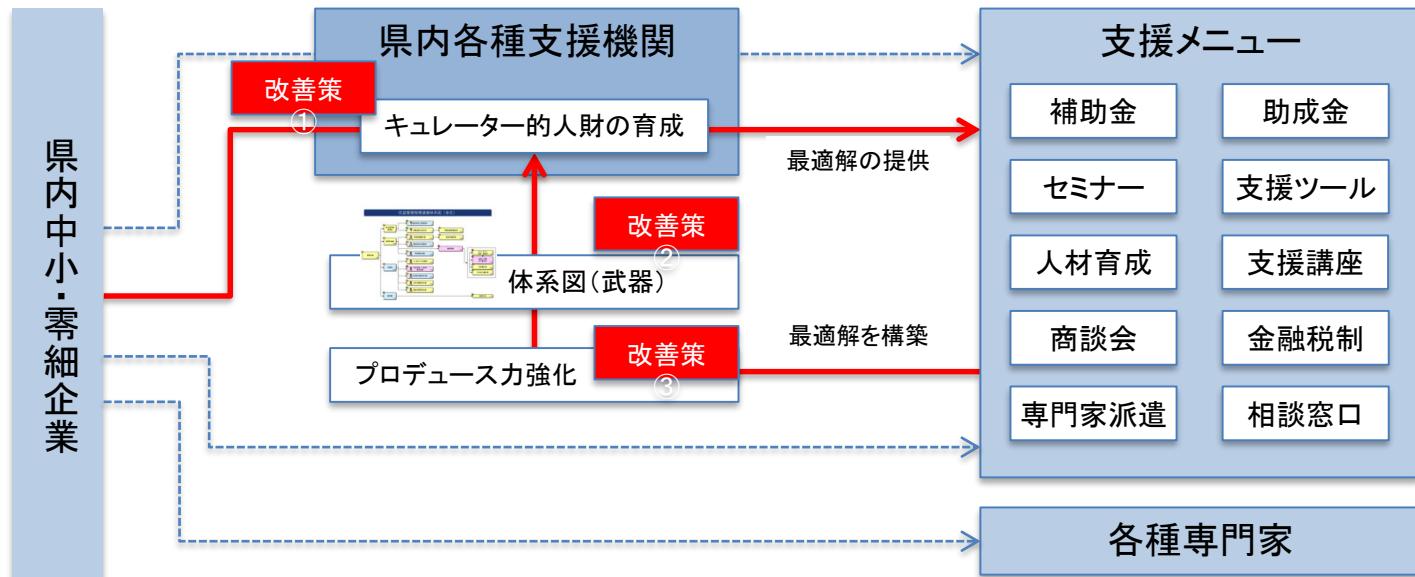
付け焼刃的に補助金獲得を促すのではなく、中長期的・戦略的な視点で総括的に考え、提案してあげる仕組みが大切である。いわば各機関から提供されているブロックに、順番付けをしたり、色分けをしたり、お客様の視点で分かりやすく解説し、継続的に支援していくことが肝要である。

※1 キュレーター（英語: curator）とは英語由来の外来語。本来は博物館や図書館、公文書館等において、施設の収集する資料に関する鑑定や研究を行い、学術的専門知識をもって業務の管理監督を行う専門職、管理職を指す。IT業界でも、玉石混淆の情報を、高い専門性を持って人々に分かりやすく、かつ正確に伝えることのできる人材を“キュレーター”と表現することがある。

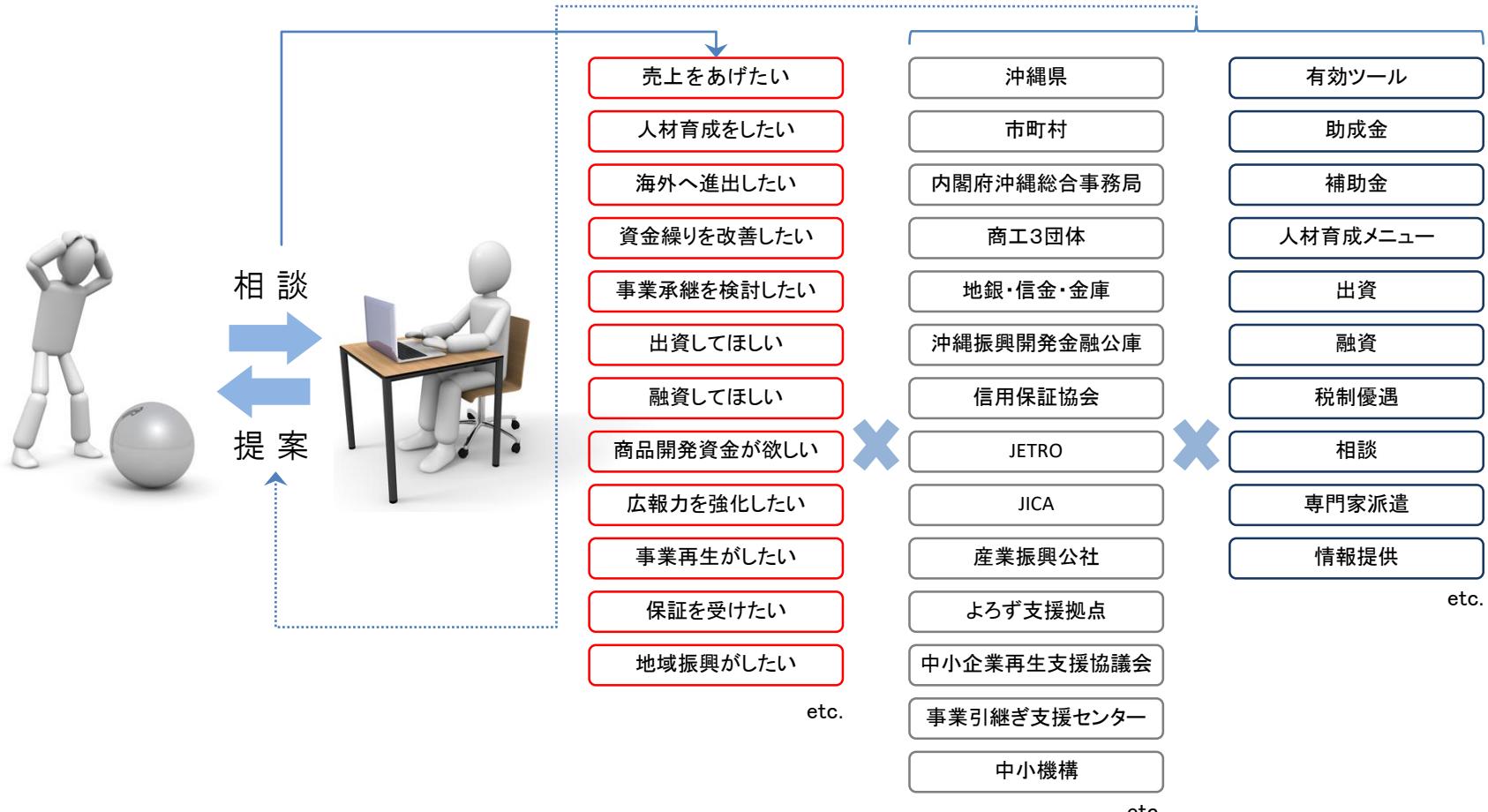
キュレーター的人財が担う改善策

「キュレーター的人財」の育成が必要

沖縄県は、中小零細企業が多く支援メニューも豊富という環境にあるものの、それを仲介すべき支援機関がボトルネックとなり、有効に機能していないことも課題の一つにあげられると考えられる。そこで、支援メニューの熟知・体系的理を通して、キュレーター的人財の能力を高度化することにより、企業の経営者に、より適した支援メニューの提案を行い、最適解に到達するまでの時間を短縮あるいは経営力の向上をより効果的に改善することが可能になってくるとみている。



キュレーター人財的提案法



沖縄の支援機関における課題と解決方向

沖縄県では、県内各種支援機関のキュレーター力の不足がボトルネックの一つとなっている可能性がある。一方で、各種支援機関においては、下記の様な現状と課題を抱えていると想定され、これらの課題解決に向けて、いくつかの基本方向を定めることが大事だと考えられる。

現状と課題

①本業が忙しくて各種支援策を熟知していない
支援機関は本業に忙殺されていることもあり、各種支援策（補助金や税制など）を体系的に理解する機会がなかなかつくれない。行政側からは辞典的に様々な支援策の一覧の資料が届いたり、各機関毎の断片的なセミナーを受講するも、本業以外の部分にはなかなか力を入れられないのが現実か。

②コンサルティングスキルを高められない
支援機関でも経営コンサルティングスキルが求められているが、現実は本部の一部署に機能がとどまっており、総合表彰等の従来型のノルマもあって、融資有りきの支援となりがち。

③自組織内だけで問題を解決しがち
本来、融資以外に様々な手法で、中小企業経営の支援を行えるはずだが、自組織の事情が優先することで、近視眼的な解決を図ろうとするケースが多い。

解決に向けた方向性

- 各種支援策の体系的理解に務めるものの、優先順位の高い支援策（オススメ）に絞って理解を深める。
- 過去のコンサルティング解決事例を学ぶことで、より実践的なノウハウを蓄積する。あわせてコンサルタントのロジカルな思考法についても学ぶ。
- 他支援機関との人的交流を強化しつつ、補機関の支援メニューを学ぶ。自組織を超えた支援態勢強化の必要性を理解する。

キュレーターセミナーが目指すところ

①様々な中小企業支援策の体系的理

企業のステージ毎、課題毎の中小企業支援策が体系的に網羅されていることをまず理解(A3版体系図)し、オススメの支援策(当資料オススメ支援メニュー)を優先順位をつけて理解することの大さを学ぶ。あわせて、個別支援策の内容の理解につとめる。

②支援思考力・コンサルティングスキルの向上

経営者の価値観の確認や独自資源・強みの確認などの作業をロジカルに行うため、フレームワーク分析について学び、あわせて過去の支援事例に基づく、ケーススタディを幾つかこなすことで、より実践に即した支援力の強化を目指す。

③支援人材ネットワークの構築

全10回のスクールで共に学び、また別途懇親を深めることで、個人対個人で連絡を取り合える関係を構築する。これらを通じて、自組織内だけで中小企業支援を行うことの限界を知り、様々な支援機関と連携した支援の有効性を学ぶ。

沖縄県内の創業企業の課題

- 企業参謀が不在（社長が資金集め、営業、事業計画策定、経理事務等をマルチにこなしている事例が多く、左脳型思考ができる番頭さんが確保できていないケースが多い）。
- 親戚・知人、各種創業資金を元手に起業するケースが本土に比べて多いが、これが後々経営者を苦しめる要因となることが多い。
- 事業計画の精度があまい（絵空事レベルが多い）。
- 優秀な従業員をなかなか確保できていない。
- 事業は順調なもの、資金調達の次の一手が打てずに資金繰りが悪化するケースが多い。
- 経理や労務など、会社経営に必要な知識が不足している。
- 顧客・取引先の拡大がなかなか思うように進まない。
- 長期ビジョンで事業計画を策定できていないため、いつまでも生業レベルで止まっている。



創業期の企業が苦手な分野はある程度想定できる。金融機関がやれることも多い？

創生期のオススメ支援メニュー

A-1

有効ツール



事業計画を作成していただく企業の皆様へ、ぜひ事前に知っておいていただきたいツール！

日本政策金融公庫
「創業の手引、創業の ポイント集」

Good
01

「顧客開拓」「資金繰り」「人材確保」対策例
業種別の**経営指標**が参照できる
業種別の**創業計画書記入例**豊富
創業のポイントが業種別に的確に例示

中小機構
「経営計画つくるくん」

Good
02

簡単操作で計画書が作れる**アプリ！**
Q&A形式で答えを考えて入力するだけ
経営計画作成に必要な**知識を学ぶ**

中小機構
「小規模事業者の事業
計画づくりサポートブック」

Good
03

事業計画づくりの**ステップ**が具体的！
小規模事業者向けで、一過性のアドバイス
ではなく、日常的かつ**長期視点**で解説
他に**「創業」「売れる商品づくり」「IT利活用」**の3種類がある。

B-1

助成金・補助金



融資の検討以前にまずは抑えておきたい補助金制度。でも、実は創生期の補助金等のメニューはやや手薄。

商工会議所・商工会
「小規模事業者持続化補助金」

Good
01

販路開拓費
2/3補助

商工会・商工会議所と一体
なって実施する地道な販路開
拓等に取り組む費用を補助

補助上限額 50万円

販促用のチラシの作成・ネット販売システムの構
築・新商品開発・商品PRイベントの実施等
※2020年度は新型コロナ特別枠がある

補助上限額 2,000万円

沖縄県
「地域ビジネス力育成強化事業」

Good
02

対象者

中小企業者、地方公共団体、公
共的団体等からなる地域連携体

支援内容

地域資源の活用や地域課題の解
決を図るビジネスなど、地域に根
ざした中小企業支援等を行う地域
連携体の取組に対する支援

創生期のオススメ支援メニュー

C-1

人材育成・採用



ちょこっとした時間で気軽に無料で学べる有益なサイトもあり、経営者・社員の普段の勉強にも有効活用できる。

中小機構

「ちょこっとゼミナール」



Good
01

- **無料**だから気軽に
- **YouTube**だから簡単
- **登録不要**だから手間いらず
- 再生時間は**概ね10分**
- 実践的**メニューが豊富**

(講座事例)

- ・カンタンかも売り場づくり
- ・はじめなきや販売情報活用
- ・脱・どんぶり勘定
- ・書いてみようよ経営計画 etc.

中小企業庁

「創業スクール」

地域における創業の活性化、創業気運の醸成を図るため、全国各地において、多くの認定創業スクールがある。

沖縄では、**コザ信用金庫**等で開講

D-1

金融・税制



民間金融機関の融資の前に、まずはおさえておきたい基本の2制度。出資と比較的簡易な融資制度の利用がオススメ。

Good
01

沖縄振興開発金融公庫

「新事業創出促進出資」

出資額平均1社あたり **約4,300万円**
(実績累計H14~66件、28億円)

対象者

- ・新たに事業を開始する方
- ・事業開始後5年以内
- ・新事業分野の開拓をする方

支援内容

- ・必要な資本の額の5割以内
- ・出資先企業の財務面・マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導

Good
02

沖縄振興開発金融公庫

「小規模事業経営改善資金
(マル経資金)」

融資限度額 **2,000万円**

対象者

- ・常時従業員数、商業・サービス5人以下など

活用要点

- ・「無担保」「無保証人」
- ・6ヶ月以上、商工会等の経営指導員の経営指導が前提
- ・個人企業・法人企業を問わず

※事業規模が少しだけ大きい社は沖経

創生期のオススメ支援メニュー

E-1

相談・専門家



沖縄県産業振興センターにある無料の経営相談所。様々な分野の専門家が25名在籍しており、総体的に気軽に相談できる環境となっている。

沖縄県

「よろず支援拠点」

Good
01

チーフコーディネーター

- ◆ 上地 哲

コーディネーター

下記分野の専門家が在籍

- ◆セールスマーケティング、経営戦略、食農連携
- ◆会計業務、経営改善、事業承継、税理士
- ◆デザイン、WEB、店舗プロデュース
- ◆プランニング、広報、コピーライティング)
- ◆セミナー・イベント企画、WEB集客コンサル
- ◆E-コマース、WEBマーケティング
- ◆起業支援、人材育成、組織体制
- ◆販路開拓、マッチング
- ◆商品開発、県外販路
- ◆事業計画作成、経営改善)
- ◆WEBセキュリティ、課題解決 IT 活用
- ◆海外貿易、越境EC 等

5つのミッション

- 1 経営上のあらゆる悩み相談に無料で対応
- 2 事業課題に応じて、複数の支援機関・専門家が対応
- 3 地域のネットワークを活用して、的確な支援機関を紹介
- 4 各分野のエキスパートが課題をその場で解決
- 5 相談は無料で何度も親身になって対応

F-1

その他支援

中小企業庁

「ミラサポ」「ミラサポplus」

Good
01

ミラサポは専門家派遣業用サイト。ミラサポplusは中小企業・小規模事業者に支援策を知らせる、使ってもらうことを目指し、制度の検索機能や、各制度の説明・申請方法を案内している。

中小機構「J-NET21」

Good
02

中小企業のためのポータルサイト。公的機関の支援情報を中心に、経営に関するQ&Aや数多くの企業事例などを簡単に調べることができる。

商工会議所・商工会

「小規模事業者のための経営改善普及事業」

対象者

すべての小規模事業者(会員・非会員を問わない)

支援内容

- ・経営指導員が経営の強化に関するあらゆる相談を無料で実施
- ・エキスパートを直接企業に派遣し具体的・実践的なアドバイスを実施
- 税務、会計、法律、経営診断、コンピューター、社員教育、労務管理、特許・商標、店舗設計、デザイン、POP広告、ラッピング他

指導分野

発展期のオススメ支援メニュー

A-2

有効ツール



会社の事業拡大、発展期にはビジネス・マッチングを促進。無料の情報登録サイトがオススメ！

Good
01

中小機構
マッチングサイト
「ジェグテック」

ニッチトップやオンラインなど日本の優良企業の技術・製品情報を国内メーカー・海外企業に向け発信

Good
02

商工会議所・商工会
「ザ・ビジネスモール」

商工会議所・商工会の会員企業のビジネスマッチングを促進。自社をPRしたい、自社の技術・強みを知ってもらいたい、ビジネスパートナーを探したい、仕入先を見つけたい、複数の企業から見積をもらいたい、販路を拡大したい等の課題を解決。

26万の事業所が登録。登録 無料！

B-2

助成金・補助金



発展期に活用できる補助金メニューは数あれど、認定確度を考えると補正予算型やサブマネージャが申請支援してくれる事業オススメ。産業振興公社の「OKINAWA型産業応援ファンド」は一旦休止中。

Good
01

中小企業団体中央会
「ものづくり補助金」

①一般型
(機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費等)

中小
1/2補助
補助上限額
1,000万円

②グローバル型
(機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費等)

小規模
2/3補助
補助上限額
3,000万円

③ビジネスモデル構築
(人件費、機械装置費、旅費、謝金、会議費、消耗品費、広報費等)

10/10
補助
補助上限額
1億円

Good
02

沖縄総合事務局
「IT導入補助金」※特別枠あり

中小企業者等の生産性向上に資するツール
(ソフトウェア、サービス等)を導入するための事業費等の一部補助

1/2
補助
補助上限額
A型150万円
B型450万円

発展期のオススメ支援メニュー

C-2

人材育成・採用



社員を育成しつつ、人件費負担感を減らせる支援制度もあり、有効に活用した方がお得。

Good
01

沖縄県

「正規雇用化企業応援事業」

- **6ヶ月以上** 非正規社員を正規へ転換
- 県内外での**研修費**を助成
- 交通費・宿泊費実費の**3/4**
- または期間に応じて、**10万円～30万円**を助成

中小機構支援事例動画 沖縄子育良品（事例）

<http://www.smrj.go.jp/shiensupport/case08.php>

D-2

金融・税制



民間金融機関の融資の前に、まずはおさえておきたい基本の2制度。出資と比較的簡易な融資制度の利用がオススメ。

Good
01

沖縄振興開発金融公庫

「出資（リーディング産業資金）」

対象者

- ・リーディング産業
 - ・観光リゾート産業
 - ・国際物流機能臨空・臨海産業
 - ・沖縄の優位性をいかした産業
 - ・情報通信産業 等
- ※公庫出資額と合わせて資本の額が1億円以上

支援内容

活用要点

- ・必要な資本の額の5割以内
- ・実行には主務大臣の認可が必要

Good
02

投資上限額1.5億円

対象者

※ただし、発行済株式の50%未満

- ・製造業、製造と密接に関連する事業、農林水産物の新商品開発等
- ・資本金3億円以下の事業者
- ・常勤雇用300人以下の事業者

発展期のオススメ支援メニュー

E-2

相談・専門家



発展期にはプロフェッショナルの見識・人的ネットワーク等を活用して自社では及ばない領域にトライする姿勢が大事となる。

中小機構
「専門家派遣制度」

Good
01

専門家数
費用

登録者数1,300人
専門家継続派遣(10/1～)
17,500円／日
経営実務支援事業
8,400円／日
戦略的CIO育成支援事業
17,500円／日
販路開拓コーディネート
M-B型4,200円／1同行

事業のメニュー

- ①総合的な経営支援「専門家継続派遣事業」
- ②実務的な知識・ノウハウの提供「経営実務支援事業」
- ③IT活用による経営戦略の実行と生産性向上を支援「戦略的CIO育成支援事業」
- ④テストマーケティングを通じた新市場開拓の土台構築支援
「販路開拓コーディネート事業」

F-2

その他支援

中小企業庁「ミラサポ」

Good
01

中小機構「J-NET21」

Good
02

公的機関の支援情報・支援施策(補助金・助成金など)の情報提供や、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供する、中小企業・小規模事業者の未来を支援するサイト。

中小企業のためのポータルサイト。
公的機関の支援情報を中心に、経営に関するQ&Aや数多くの企業事例などを簡単に調べることができる。

成熟期のオススメ支援メニュー

有効ツールメニューは一少ない

B-3

助成金・補助金



融資の検討以前にまずは抑えておきたい補助金制度。でも、実は成熟期の補助金等のメニューはやや手薄。

Good
01

沖縄県産業振興公社
「中小企業基盤強化プロジェクト
推進事業」

①課題解決プロジェクト

対象者

・成長可能性の高い提案プロジェクトを有している県内本社の中小企業

補助率

1年目9/10
2年目8/10
3年目7/10

補助上限額440万円

②企業連携プロジェクト

対象者

・県内に本社を有する2社以上の中小企業者の連携体

補助率

1年目9/10
2年目8/10
3年目7/10

補助上限額1,500万円

成熟期のオススメ支援メニュー

人材育成メニューは一少ない

D-3

金融・税制



融資制度も多彩に存在。税制やいざという時の対応に備えたり、必要な時にスピーディーに資金調達できる仕組みの用意も必要。

Good
01

中小機構
「小規模企業共済」

経営者のための退職金制度（従業員5人以下等）

ポイント① 掛け金は全額所得控除

ポイント② 受取時も税制メリット

ポイント③ 資金に困ったとき、**貸付制度**

ポイント④ 共済会の受給権は**差押禁止**

成熟期のオススメ支援メニュー

E-3

相談・専門家



沖縄県産業振興公社内にある相談窓口。様々な分野のサブコーディネーターがあり、総体的に気軽に相談できる環境となっている。

中小機構

「専門家派遣制度」

Good
01

メニュー

- ①専門家継続派遣
- ②経営実務支援事業
- ③戦略的CIO育成支援事業
- ④販路開拓コーディネーター

費用

1人日 17,500円

支援期間

数か月～10か月程度(20回程度)

目的

経営・技術・人材・情報化等の問題を抱える中小企業等の発展・成長を促進。

支援内容

年間3回まで派遣/事業者

費用

1回の派遣費用 13,750円
41,250円の3分の2を公社負担。残り3分の1が企業負担。

沖縄県産業振興公社

「専門家派遣事業」

Good
02

那覇商工会議所「沖縄県中小企業再生支援協議会」

「沖縄県経営改善支援センター」「事業引継ぎ支援センター」

Good
03

■ 海外展開のオススメ支援メニュー

A-4

有効ツール



海外展開を実行する以前に、事前リサーチがとても大事。地元にいる間にできることはネット等を活用して情報収集。

中小機構

「海外リスクマネジメントマニュアル」

Good
01

海外進出にあたり想定される様々なリスクについての対策をはじめ、必要な対策に取り組むための具体的な実践方法について紹介している。

中小機構

「海外ビジネスナビ」

Good
02

海外への事業展開に関する実務情報が多面的に掲載されている**秀逸サイト**。下記メニューが用意されている。

- ①進出事例
- ②海外進出ノウハウ
- ③現地レポート
- ④海外展示会ハンドブック
- ⑤EU販路開拓ガイドブック
- ⑥支援サービス一覧

B-4

助成金・補助金



海外展開に関する補助金は近年かなり充実強化されてきたが、コロナ感染拡大の影響もあって、令和2年度になって県の支援事業が廃止されてきた。

Good
01

JICA

「ODAを活用した中小企業・SDGsビジネス支援」

優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業の海外展開、日本経済の活性化を実現することを目的とする。

対象者

中小企業支援型…中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合
SDGsビジネス支援型…中小企業支援型に該当しない登記法人

基礎調査

上限 850万円

案件調査

〈中小企業支援型〉上限 3,000万円
〈SDGsビジネス支援型〉上限 850万円

普及・実証 ビジネス化

〈中小企業支援型〉上限 1億円
〈SDGsビジネス支援型〉上限 5,000万円

■ 海外展開のオススメ支援メニュー

C-4

人材育成・採用



グローバル人材を育成支援する事業も充実強化が図られている。
社内人材の国際化は急務となっている。

Good
01

沖縄県産業振興公社
「グローバル産業人材育成」

〈国内外OJT派遣研修〉

- 研修期間 **1ヶ月以上**
- 補助対象経費 交通費、宿泊費の10分の8を補助

〈海外専門家招へい研修〉

- 研修期間 **3日以上3ヶ月内**
- 補助対象経費 交通費、宿泊費、専門家謝金、通訳料、会場使用

〈集合研修・セミナー〉

- 海外展開に必要とされる思考力やビジネススキル、各種知識を養うために様々な講座や集合研修セミナーを実施

金融・税制メニューはー少ない

■ 海外展開のオススメ支援メニュー

E-4

相談・専門家



海外にネットワークを有している国や県外機関の支援策活用が有効となる。無料のサービスも多い。

中小機構
「海外展開ハンズオン支援」

Good
01

海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家がハンズオンで支援。

対象 國際化を目指す中小企業
利用料 **無料** 何度でも利用可能

ジェトロ沖縄

「ボリュームゾーン・ビジネス支援」
「海外コーディネーターによる輸出支援相談」
「海外に関する情報提供」
「海外ミニ調査サービス」
「Trade Tie-up Promotion Program」
「海外ブリーフィングサービス」

Good
02

F-4

その他支援

中小企業庁「ミラサポ」

Good
01

公的機関の支援情報・支援施策(補助金・助成金など)の情報提供や、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供する、中小企業・小規模事業者の未来を支援するサイト。

中小機構「J-NET21」

Good
02

中小企業のためのポータルサイト。公的機関の支援情報を中心に、経営に関するQ&Aや数多くの企業事例などを簡単に調べることができる。

沖縄大交易会実行委員会
「沖縄大交易会」

Good
03

沖縄の国際物流貨物ネットワーク(沖縄国際物流ハブ)を促進することにより、沖縄県産品や日本全国の特産品等を海外市場へ展開すること目的とした『食』をテーマにした日本最大規模の国際商談会。

■ 社長の価値観に分けて対応を考慮

企業支援にあたっては、まずは社長の価値観の確認を行うことが大事。その志向のタイプによっても、支援施策は異なるべきである。その企業にあった価値観をベースに支援策を組み立てていくことが大切。

社長にとって、
一番大事なこととは？

報酬

企業の目的は利益の追求という信念のもと、ドライに合理的に物事の判断ができるタイプ。

名譽

人から認められたいという承認願望が強く、事業という手段を通じて社会の中で自分のポジションを示したいタイプ。

生活

快適な生活が営めるのに、十分な設備・給与などの環境・待遇があれば満足で、社員の生活保障にも重きをおいたタイプ。

仲間

社員と同じ目的を共有して仲良く楽しくやれることに喜びを感じたり、集団（各種団体）に属することでモチベーションを高めるタイプ。

実現

芸術家やスポーツマンに多い、自分の高度な目標を達成することに人生の意義を求めるタイプ。

社会

福祉や環境問題、経済振興など、様々な社会問題に対して、企業の存在意義を問い合わせ、その課題解決に取り組むタイプ。

維持

新しい事業分野へのトライを好まず、リスク管理を徹底することで現状の経営を安定・維持させておきたいタイプ。

売上高の壁突破に関する支援方法



1億円の壁

- 成功企業をモデルにした組織化の提案。
- 稼げるビジネスモデルとなっているのか、フレームワーク思考を取り入れて提案。
- 事業拡大に伴う生産性向上が必要なことをレクチャー。
- 社員教育プログラムについても他社と共同開催するなどして工夫。
- 補助金等、公的支援を上手に活用した業績向上策の提案。
- No.2やNo.3人材の育成の必要性を説く(常に社長がマルチに活動する会社は伸びない)。
- 社長の価値観に合わせて改善策を提案。
〈中心支援組織〉中小企業家同友会、商工会、よろず支援拠点等
〈支援ツール〉経営相談、ものづくり・持続化補助金、マル経資金、新事業創出促進出資等



3億円の壁

- 業務プロセスの標準化(社長がワンマンで判断する状況を打破)。
- 権限委譲の促進を促す。
- 海外展開、新商品開発など事業領域拡大のための公的支援策を提案。
〈中心支援組織〉沖縄県産業振興公社、JETRO
〈支援ツール〉経営相談、新分野海外展開支援、地域資源活用、中小企業課題解決プロジェクト等



5億円の壁

- 経営理念や経営計画を自力で策定(他力ではなく)。
- 発表会や定例ミーティングを通じて社員との数字に関する意識を共有させる。
- 業務提携先の提案、ビジネスマッチングの促進。
〈中心支援組織〉沖縄県産業振興公社、JICA、金融機関、中小機構等
〈支援ツール〉専門家派遣、中小企業海外展開支援等、農商工連携等



10億円の壁

- 金融機関からの融資活用によるレバレッジ効果獲得へのチャレンジ。
- 國際規格の獲得などによる経営の高度化。
〈中心支援組織〉金融機関、中小機構等
〈支援ツール〉リーディング産業支援(出資)、金融機関融資等

支援機関の使い分けイメージ

産業振興
公社

県内市場中心で多彩な支援を受けたいならここ！

県内をメインに活動する企業には最適。支援マネージャーを設置している場合が多く、補助金等の獲得後も心強い。組織が比較的大きいため、支援内容も多彩。地元主体の組織なので広がりが大きい。

制度充実

広報効果

支援多彩

地元密着

支援マネージャー

中小機構
沖縄

県外・海外市場を狙うならここ！

県外・海外展開を目指したい企業には最適。全国的な組織の沖縄事務所。県外の専門家を活用した支援などが充実。補助金の金額も比較的大きめ。プロマネがつく点も心強い。

海外展開充実

全国組織

プロマネ

多彩な専門家



商工会

ローカルでの創業、経営改善・再生ならここ！

地方圏中心に営業する企業に最適。身近な存在で、気軽に相談できる。補助金の種類は少ないが、地域の支援が受けやすい。相談員の存在が大。

身近な存在

種類は少なめ

地域の支援

経営指導員

支援機関の使い分けイメージ

中央会

商店街・組合等、地域団体で支援を受けたいならここ！

金融公庫

低利な金融支援や出資を受けたいときはここ！

JETRO

海外に関する情報収集や展示会への出展、海外企業とのマッチング支援をうけたいならここ！

JICA

新興国への進出を検討している場合や海外で社員の人材育成をしたいならここ！

発明協会

特許に関連した悩みや特許の取得をしたい場合はここ！

信用保証協会

企業の信用力が弱い中で、金融的支援を受けたい場合はここ！

沖縄県

県レベルの課題解決や多彩な支援策の中で適合した支援を選びたい場合はここ！

沖縄総合事務局

国の最新の支援策のトレンドをおさえておきたい時はここ！

中小企業家同友会

人的ネットワークを築きたい、1企業を超えた人材育成をしたい時はここ！

よろず支援拠点

**どこに相談したら良いのか
分からぬ場合はここ！**

様々な経験や分野の14名の専門家が、中小企業・小規模事業者の皆様の経営上の悩みや問題・課題に取り組む経営相談窓口

支援者個人としてやっておくべきこと

①有効な支援策に絞った体系の理解

膨大な支援策をすべて把握することは困難なので、企業のステージ毎、課題毎にオススメの支援策を理解して、提案できる状態にしておくことが大事である。

②支援機関・専門家との人的ネットワーク構築

ある問題を解決するのに最適な専門家は誰か、またどの支援機関のどの担当者が有効かなど、問題解決のスピードを上げるための人的関係を構築しておくことが大事。

③コミュニケーションスキルの向上

コーチングやNLPなどの知識を身に付けることで、相手の心理状態を呼んだり、信頼関係を構築できるようなテクニカルスキルを得とくするという普段からの意識が大事。

④事例のインプット

企業支援において、もっとも大事なのは経験値に基づく最適解の提案である。常に現場に行き、いわゆる場数をふんだり、他者の経験を学ぶことで情報量を増やしておく。